

税制改正要望で4年ぶりのNISA恒久化が検討中!
投資が細る中、投資家の心理を上向きにし、
金融機関の取組みをより積極的にする効果は高い。

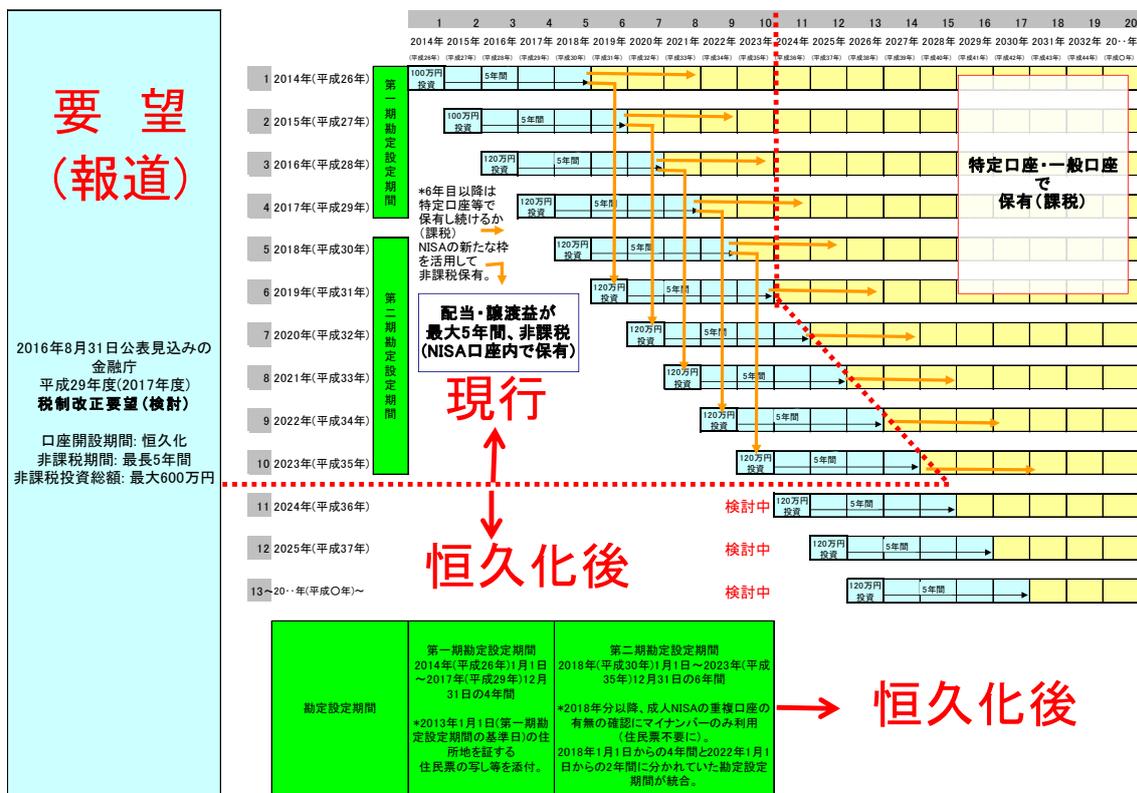
商品企画部 松尾 健治
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

税制改正要望で4年ぶりのNISA恒久化が検討中!

2016年4月30日(土)付日本経済新聞朝刊が「NISA恒久化検討、金融庁、現役世代の投資後押し。」と言う見出しで次の様に報じた。それは「金融庁は、年120万円までの投資で得た売却益や配当を最大5年間非課税とする少額投資非課税制度(NISA)の恒久化を検討する。現在は2023年で制度が終わるが、24年以降も継続して利用できるようにする。…(略)…。経済財政運営の基本方針(骨太の方針)に盛り込み、年末の政府・与党の税制改正議論で細部を詰める。」(URLは後述[参考ホームページ])である。

「口座開設期間:~2023年、非課税期間:最長5年間(ロールオーバーで10年間)、年120万円」と言う現行NISAが「口座開設期間:恒久化、非課税期間:最長5年間(ロールオーバーで10年間)、年120万円」になる見込みである。範となる英国ISA「口座開設期間:恒久化、非課税期間:無制限、年15240英ポンド/年240万円」にはまだ遠いものの、また一歩近付く。



(出所: 2016年4月30日付日本経済新聞朝刊及び金融庁税制改正要望等より三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)

NISA恒久化案だが、2016年3月17日付ライター「インタビュー:NISA、恒久化含め検討必要=自民・金融調査会長」でも取り上げられていた事である(URLは後述[参考ホームページ])。仮に、今夏公表される平成29年度税制改正要望で記事通りNISA恒久化が実現すれば、民・国政権であった2012年9月7日(金)に公表された平成25年度の税制改正要望以来、4年ぶりの恒久化要望となる(後述※1参照、URLは後述[参考ホームページ])。

※1: 税制改正要望…平成 26 年度の要望(2013 年 8 月 30 日金曜日公表)は「一年単位で金融機関の変更を認めること」や「住民票の写し等の提出を不要とすること」等で、平成 27 年度の要望(2014 年 8 月 29 日金曜日公表)は「ジュニア NISA の創設」と「NISA の年間投資上限額の引き上げ(120 万円)」と「住民票の写し等の提出を不要とすること」等、平成 28 年度の要望(2015 年 8 月 31 日金曜日公表)は「住民票の写し等の提出を不要とすること」等であり、恒久化要望は無かった(URL は後述[参考ホームページ])。

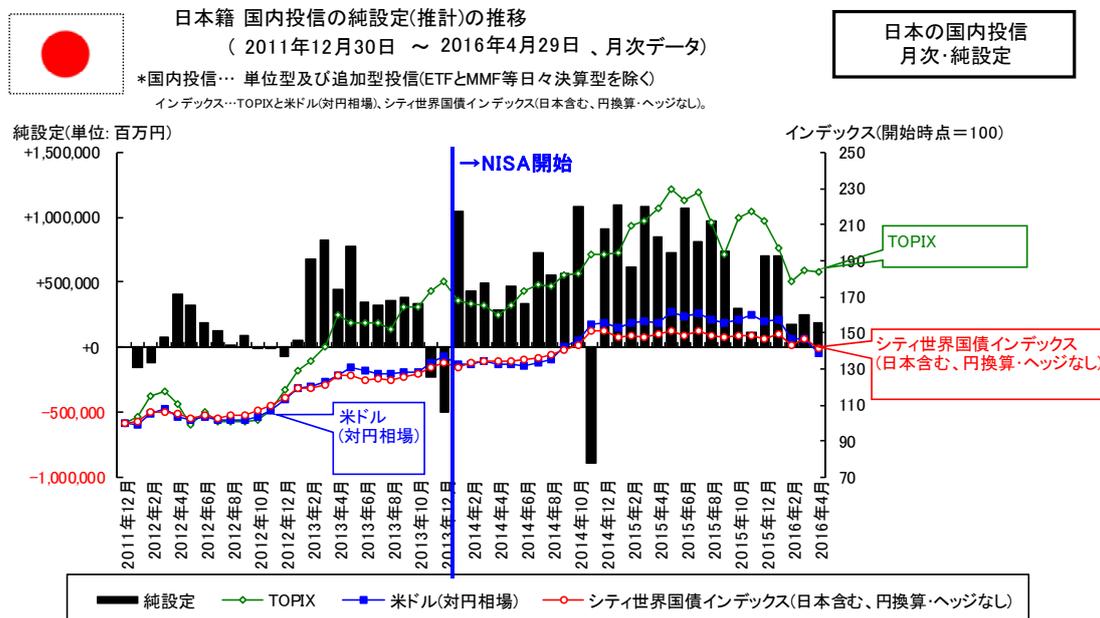
投資が細る中、投資家の心理を上向きにし、金融機関の取組みをより積極的にする効果は高い

今後は、まず 2016 年 6 月終わりにも閣議決定される「骨太方針 経済財政運営と改革の基本方針 2016」に記事通り、NISA 恒久化が盛り込まれるかどうかである(URL は後述[参考ホームページ])。ただ先の報道に加え、2016 年 3 月 11 日に開催された平成 28 年第 3 回経済財政諮問会議において「マイナス金利導入に呼応して NISA・ジュニア NISA の恒久化を通じて、貯蓄から投資への気運を高めるべきである」という提案が委員からも出ている事からして、可能性は高いと言える(URL は後述[参考ホームページ])。その後、2016 年 8 月 31 日(水)に金融庁より公表される見込みの平成 29 年度税制改正要望はそれを受けてのものとなろう。

NISA の恒久化は、手続き的に急ぐ必要は無い事であるが、投資家や金融機関の期待は以前より根強く、NISA 恒久化が早く決まる事で、投資が細る中、投資家の心理を上向きにし、金融機関の(NISA 及びジュニア NISA 等の)取組みをより積極的にする効果が高い。導入 2 年の 2015 年 12 月末で既に 987 万人の投資家が口座開設をし、買付額が 6 兆 4465 億円までになった NISA が(*金融庁「NISA 口座の開設・利用状況調査」~URL は後述[参考ホームページ])、この恒久化によりさらに拡大し、これも一因となって投資が再び活況となり、国民の資産が増える事を強く期待する。

既存投資家の人気は投資が細る中、REIT・グローバル株・アセットアロケーション

恒久化が望まれる NISA だが、今回はその NISA の投資動向を見る。投資家を既存投資家と投資の未経験者層(新規投資家)とに分け、既存投資家は投信全体の動向で代替し、投資の未経験者層(新規投資家)は NISA 向けファンド(後述※2 参照)で代替して見る。まず既存投資家を示す投信全体の純設定(推計)だが、2016 年 4 月は+1875 億円と、前月 3 月の+2437 億円から若干減少するものの、17 カ月連続純流入だった。



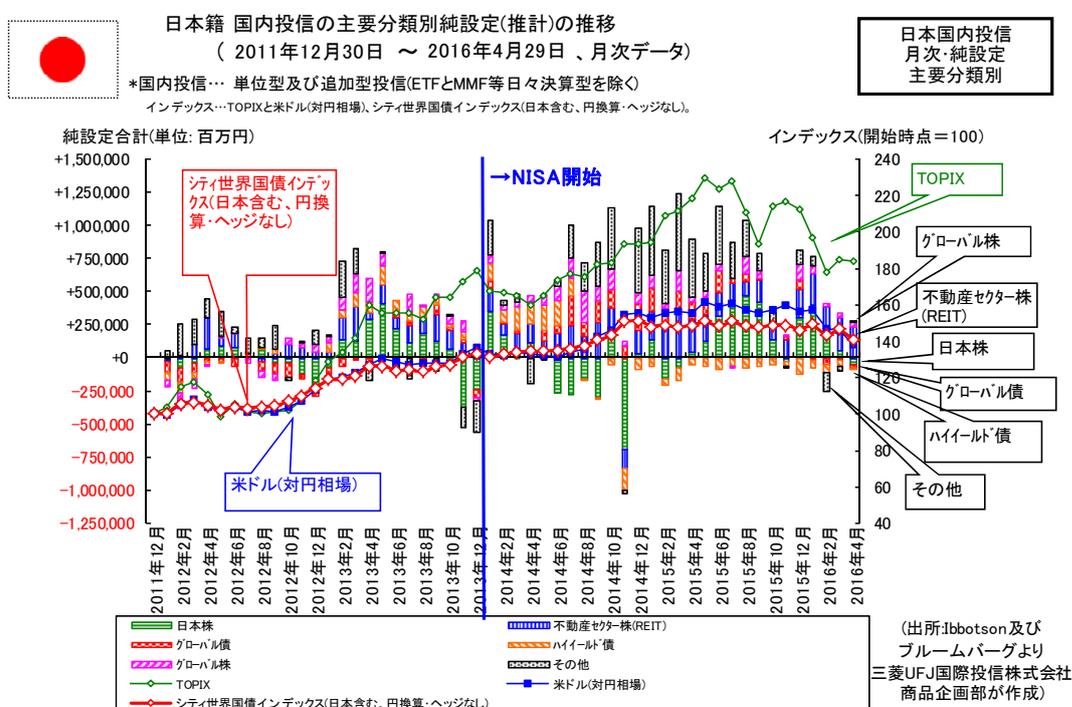
(出所:ブルームバーグ、Ibbotsonより三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)

投資対象(主要分類)別で見る。下記グラフに示される通り、2016年4月に最も純設定の大きかったのは、不動産セクター株(REIT)、グローバル株、次いでアセットアロケーション慎重型である(*主要分類…モーニングスター分類で2015年12月末の純資産の大きい上位5分類~アセットアロケーションは「その他」に含まれる)。この上位3分類は、前月3月とほぼ同水準の純流入だ。

最新4月の純設定額が+2386億円(全31分類中1位)と、最も大きかった不動産セクター株(REIT)は、2016年の年初来(1~4月)でみても+9013億円と、前年2015年1~4月(+1兆400億円)と比べてほぼ同じ規模の純流入である。2014年(1~12月)の純設定は約+1.7兆円、2015年(1~12月)は+2.3兆円といずれも1位であり、この流れが継続中だ。不動産セクター株(REIT)の純資産は2016年4月末に約12兆円と全31分類中1位である。

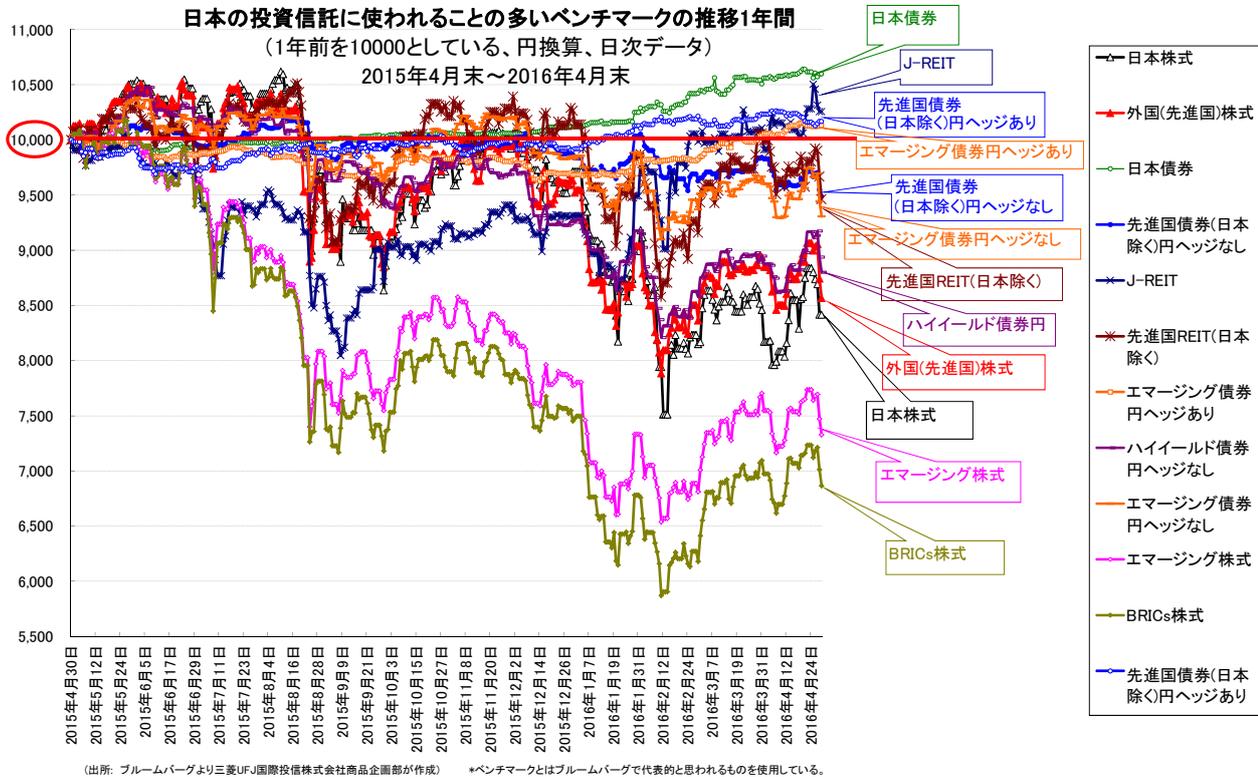
一方、日本株だが、純設定は2014年(1~12月)に-6000億円強の純流出、2015年(1~12月)は+2.2兆円弱の純流入(全31分類中2位)と大きく回復後、2016年4月は-500億円と3カ月連続で減少し、5カ月ぶりの純流出となった(←3月+610億円←2月+2100億円←1月+4000億円)。

REITについては、「マイナス金利はREITにとっていいことづくめの政策だ。10年物国債の利回りがマイナス圏に落ち込み、投資や融資を半ば強制されることになった金融機関はREIT投資を拡大。」(5月6日付日経マネー~URLは後述[参考ホームページ])、「株式相場の乱高下が続く投資家は安定した利回りを期待できる投信への関心を強めている。」(5月2日付日本経済新聞朝刊~URLは後述[参考ホームページ])と言われる事から4月のREITファンド人気は今後も続く可能性がある。

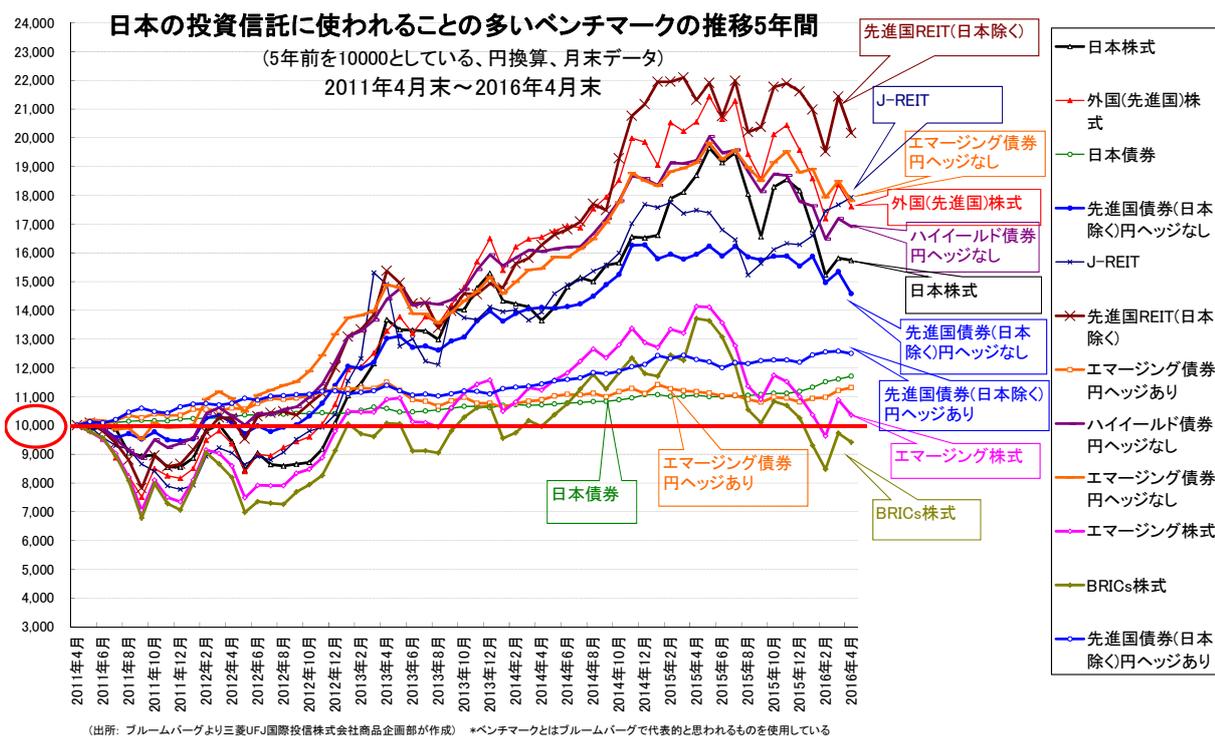


純設定とパフォーマンスの関係はどうか? 投信に使われることの多いベンチマークのパフォーマンス推移を見た所、次頁の通り、1年のパフォーマンスで好い順に、国内債券、J-REIT、先進国債券となっている(*グラフは1年前を10000としている、円換算、月次データ)。

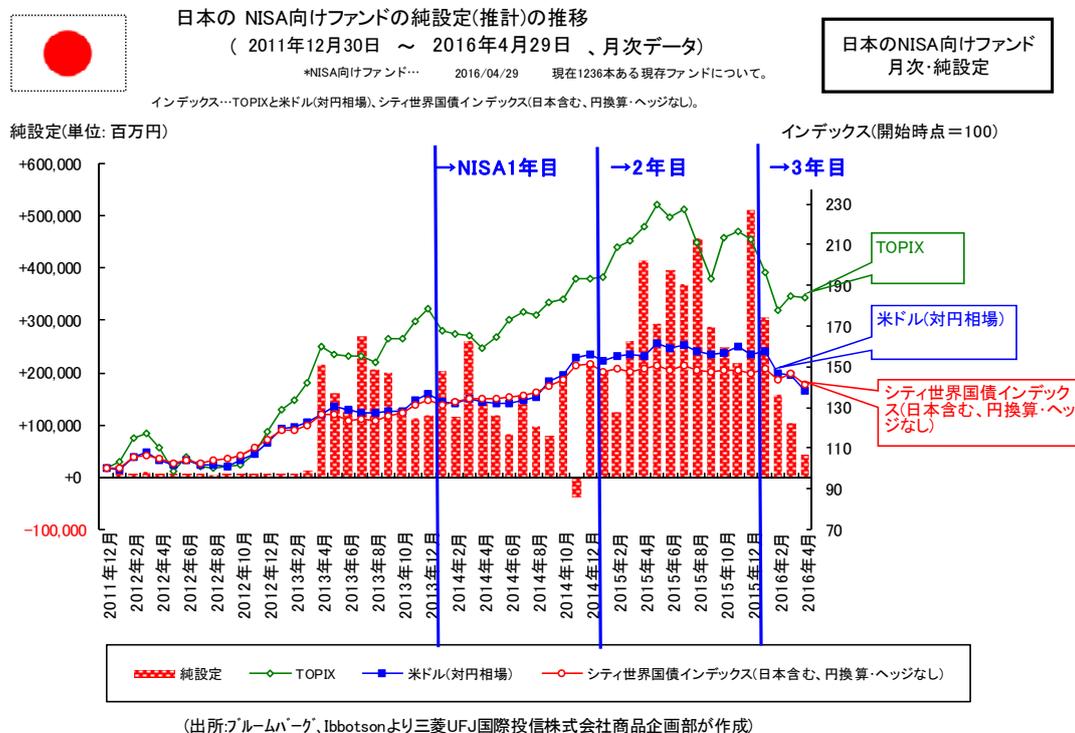
国内債券のリターンが好調だが、これは日本に先行してマイナス金利をした欧州でも起きた事である。欧州では、その後、不動産株(含む REIT)や中小型株のリターンが大きく回復し、資金も向かった 2016年3月7日付日本版ISAの道 その134 参照～URLは後述[参考ホームページ]。



下記グラフは5年のパフォーマンスで、好い順に、先進国 REIT、J-REIT、エマーシング債券、先進国株式、ハイールド債券となっている(*グラフは5年前を10000としている、円換算、月末データ)。

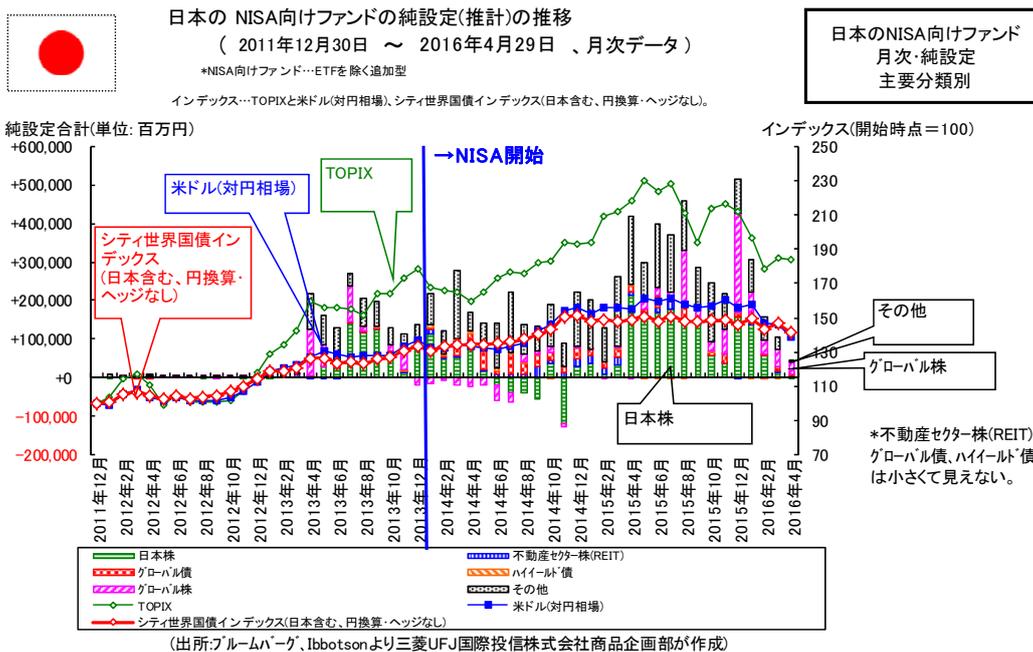


NISA 向けファンドはやはり投資が細る中、2016年4月にグローバル株やCBが人気
 次に新規投資家を示すNISA 向けファンドの純設定を見る。 下記グラフの通り、最新2016年4月は+430億円と、2014年11月以来の小ささで、4カ月連続で減少するものの、17カ月連続の資金純流入となった。



※2: 「NISA 向けファンド」…投資信託協会の言う「NISA 向けのファンド(*分配頻度が低いファンド、低コストのファンド、バランス型ファンド)」を参考にしながら(URL は後述[参考ホームページ])、2013年11月末時点の契約型公募投信純資産が1兆円以上ある投信会社17社(*全84社の約90%を占める)の株式投信(ETFを含む)で「NISA 向け」、「NISA 専用」、「NISA で選ぶ」、「NISA におすすめ」などと紹介されているファンド、それに加え、2013年4月以降に設定された分配頻度が低いファンドやバランス型ファンドとしている。尚、2013年4月以降と言うのは、NISA が含まれる税制改正(関連)法が2013年3月30日に成立・政省令公布されたため。また、単位型・限定追加型・年1~2回分配以外のファンド・DC・SMA・ミリオン(従業員積立投資プラン)を含めていない。ただ、同じシリーズが該当している場合は年1~2回以外を含めている。しかし、通貨選択型については、年1~2回以外を除いている(*マネー・プールは年1~2回でも除いている)。こうした「NISA 向けファンド」を抽出した所、2016年4月29日時点で1236本となった。

この新規投資家と思われる投信の2016年4月純設定を、投資対象(主要分類)別に見る。前述した既存投資家と思われる国内投信全体での主要分類を用いると、4月の純流入1位はグローバル株(前月1位)、2位はCB(同24位)、3位はアセットアロケーション柔軟型(同2位)、4位は日本マネー・プール(同10位)、5位は不動産セクター株(REIT)(同7位)、6位はグローバル債(同4位)となっている(CB及びアセットアロケーション、日本マネー・プールは、次頁グラフで「その他」に含まれる)。日本株は、2015年12月から4カ月連続の純設定減で、4月は純流出へ転じた。既存投資家(投信全体)の傾向と同様、グローバル株人気は継続である。



ネット証券での人気は REIT・グローバル株・日本株

ここで、各証券会社の集計結果も見る。2016年5月6日現在で、各社HP(口座保有者限定の閲覧サイトは除く)に公表されている最新NISA・投資信託動向だが、ランキングを掲載しているのはネット証券会社が多かった。ランキングの集計時期や方法は証券会社により異なるので、ここでは、ネット証券各社がHPで公表する最新の内容を紹介する。NISA口座における投資対象はどのようなものか傾向を見る参考としてほしい。個別ファンドなどの詳細はオリジナルのサイトを参照の事(URLは後述[参考ホームページ])。

<NISA 投資信託>

○マネックス証券は最新2016年3月のNISA口座における月間売れ筋ファンド(販売額)のベスト10を発表しており、1・2位は不動産セクター(REIT)ファンド、3位はグローバル株ファンド、4・5位は日本株ファンド、となっている。前月2月は、1・4位は日本株ファンド、2・3位は不動産セクター(REIT)ファンド、5位はグローバル株ファンドだった。また週間の売れ筋ファンド(販売額)についても発表しており、最新週4月18日から4月22日までは、1位はグローバル株ファンド、2・4・5位は不動産セクター(REIT)ファンド、3位は日本株ファンドとなっている。

○最大手であるSBI証券は週間のランキングを発表しており、最新週4月25日から4月29日までの取引をもとにしたNISAの投資信託・買付金額の1・3は不動産セクター(REIT)ファンド、2位はグローバル株ファンド、4位はアセットアロケーションファンド、5位は日本株ファンド。前週の2016年4月18日から4月22日までの取引をもとにしたNISAの投資信託・買付金額の1位はグローバル株ファンド、2・5位は不動産セクター(REIT)ファンド、3位は日本株ファンド、4位はアセットアロケーションファンドだった。

○楽天証券も週間ランキングを発表しており、4月25日から4月29日までのNISA投資信託・買付金額の1・3位は日本株ファンド、2・4・5位は不動産セクター(REIT)ファンド。前週の4月18日から4月22日までのNISA投資信託・買付金額の1位は日本株ファンド、2~4位は不動産セクター(REIT)ファンド、5位はグローバル株ファンドだった。

平成 26 年度税制改正要望(2013 年 8 月 30 日)…「<http://www.fsa.go.jp/news/26/sonota/20140829-9/01.pdf>」
平成 27 年度税制改正要望(2014 年 8 月 29 日)…「<http://www.fsa.go.jp/news/26/sonota/20140829-9/01.pdf>」
平成 28 年度税制改正要望(2015 年 8 月 31 日)…「<http://www.fsa.go.jp/news/27/sonota/20150831-3/01.pdf>」
内閣府「経済財政運営と改革の基本方針」…「<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/cabinet-index.html>」
平成 28 年第 3 回経済財政諮問会議…「<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2016/0311/gijiyoushi.pdf>」
金融庁「NISA 口座の開設・利用状況調査」…「<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20160219-1.html>」
2016 年 3 月 7 日付日本版 ISA の道 その 134「マイナス金利により、投資家による投資先多様化、リスク資産投資強化の検討が急務となる中、個人投資家に参考となる投信及び NISA の最新投資先」…
「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_160307.pdf」
5 月 2 日付日本経済新聞朝刊…「投信分配金、最高の6兆円 15 年度、利回り志向高まる」…
「http://www.nikkei.com/paper/article/?ng=DGKKASGD30H1J_R00C16A5MM8000」
5 月 6 日付日経マネー「REIT に追い風 マイナス金利拡大なら短期売却も」…
「<http://style.nikkei.com/article/DGXMZO99818310Z10C16A4000000?channel=DF280120166576&style=1#>」
2016 年 5 月 2 日付金融財政事情「少額投資非課税制度(NISA)実態全国調査(第5回)概要報告」…
「<http://store.kinzai.jp/magazine/AZ/index.html>」
2014 年 1 月 8 日付投資信託協会メールマガジン「NISA 向けのファンドって?」…「<http://www.toushin.or.jp/mailmag/>」
SBI 証券の NISA ランキング・投資信託…「<https://www.sbisec.co.jp/>」
楽天証券の NISA ランキング・投資信託…「https://www.rakuten-sec.co.jp/NISA/#NISA_ranking」
マネックス証券の NISA 月間売れ筋ランキング・投資信託・販売金額…
「<https://fund.monex.co.jp/rankinglist#NISAMonthlySales>」。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

本資料中で使用している指数について

- ・東証株価指数(TOPIX)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- ・シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。